



最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 岡山県金融経済懇談会における挨拶 —

2015年12月2日

日本銀行 副総裁

岩田規久男

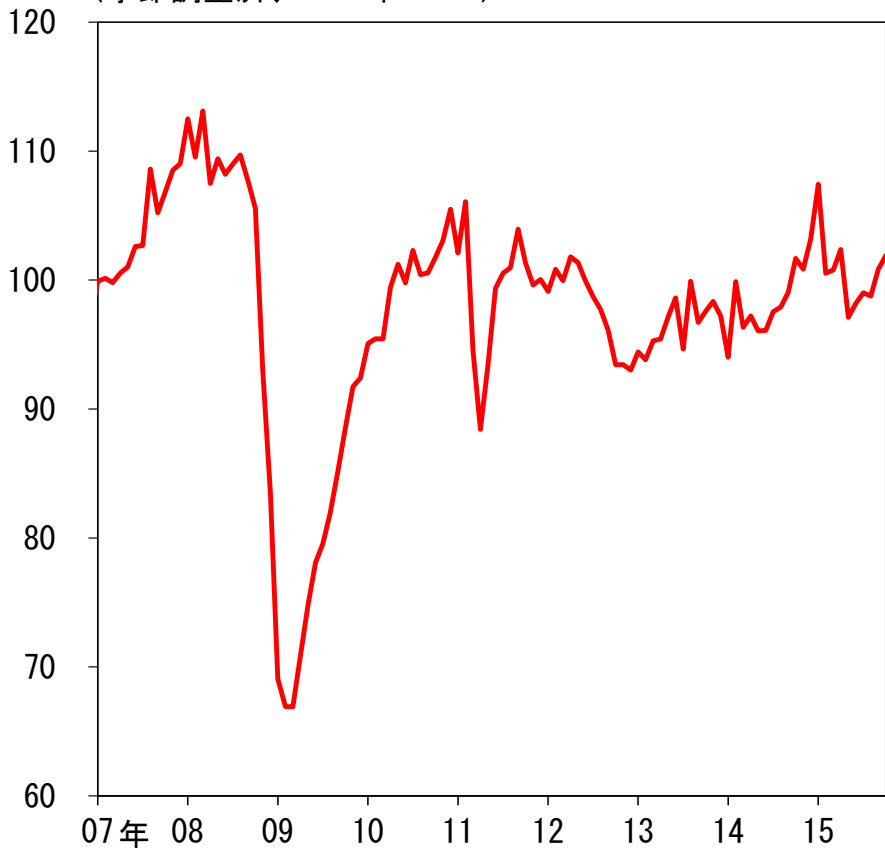
図表 1

輸出・生産

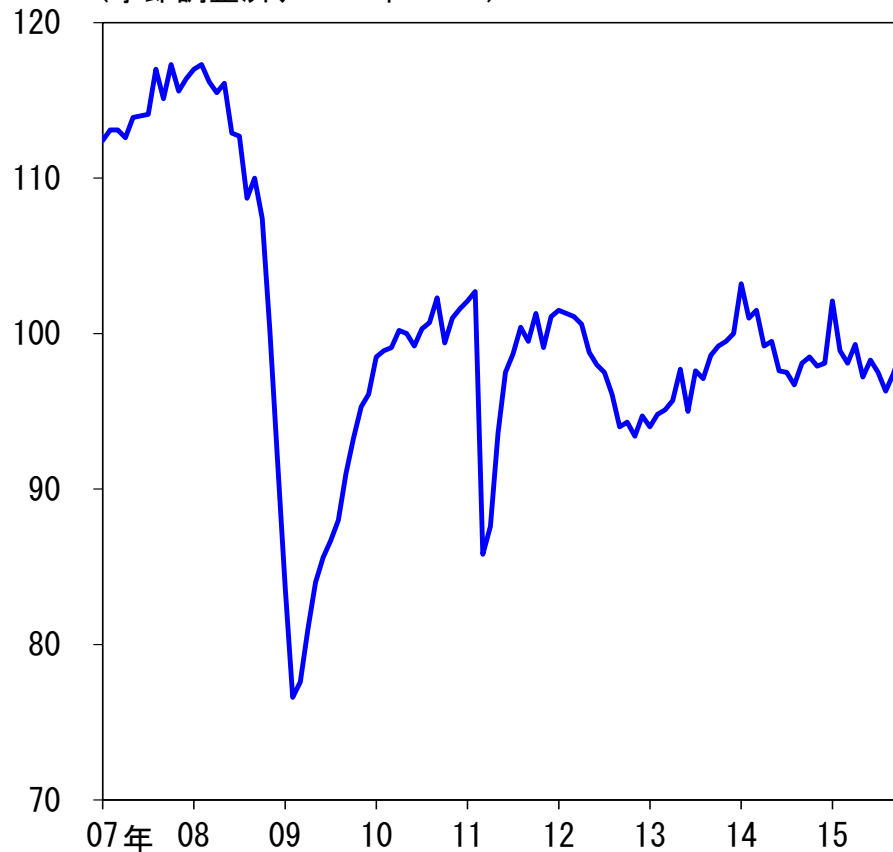
実質輸出

鉱工業生産

(季節調整済、2010年=100)



(季節調整済、2010年=100)

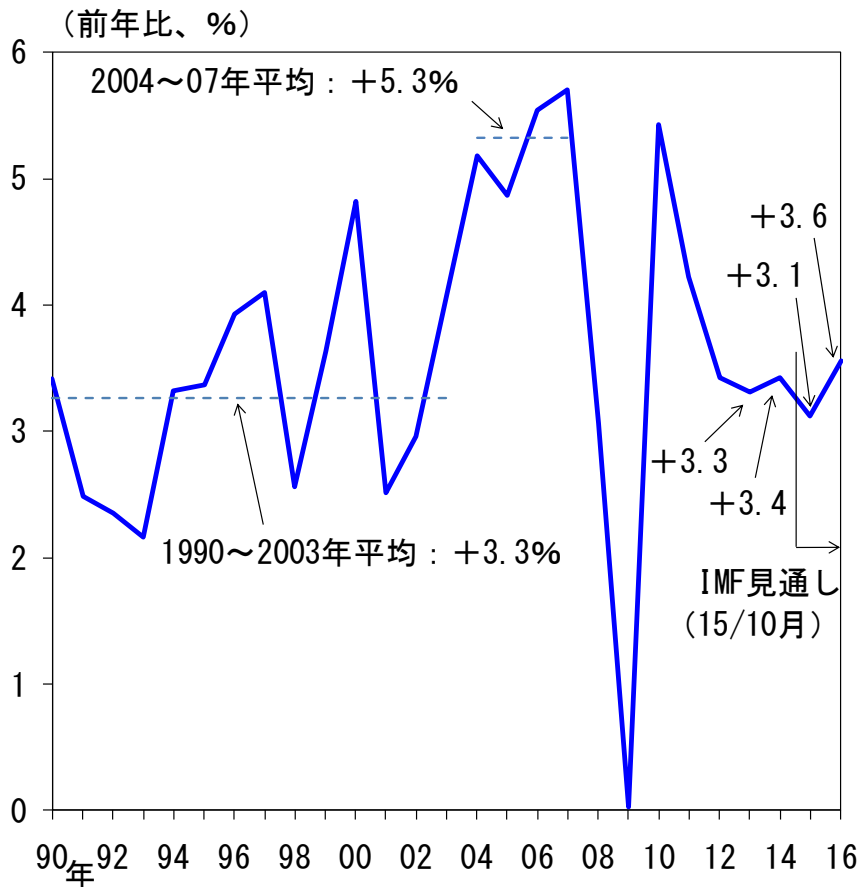


(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

図表 2

世界経済見通し

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し (15/10月時点)

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.3	3.4	3.1	3.6
先進国	1.1	1.8	2.0	2.2
米国	1.5	2.4	2.6	2.8
ユーロエリア	-0.3	0.9	1.5	1.6
日本	1.6	-0.1	0.6	1.0
新興国・途上国	5.0	4.6	4.0	4.5
中国	7.7	7.3	6.8	6.3
ASEAN5	5.1	4.6	4.6	4.9

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

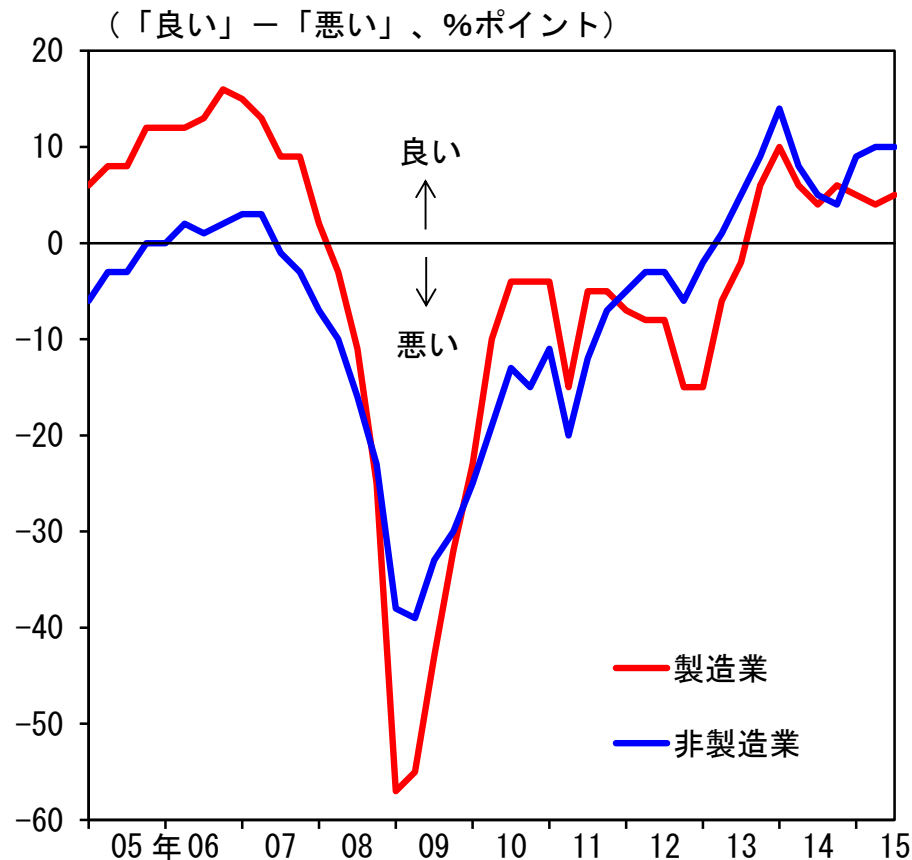
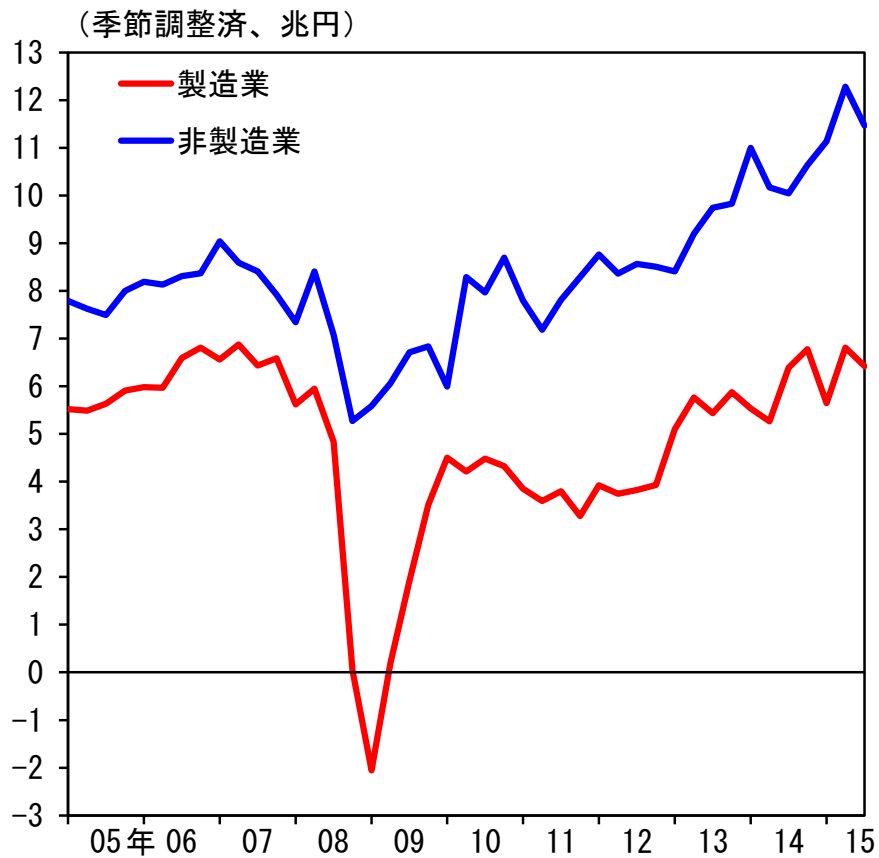
(資料) IMF「World Economic Outlook」

図表 3

企業収益と企業の業況感

経常利益

短観・業況判断D. I.



(注) 経常利益は、金融業・保険業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表 4

所定内給与



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 5

「レジーム・チェンジ」の具体化

量的・質的金融緩和

2013年4月～

目標達成への コミットメント

2%の「物価安定の目標」を、
2年程度の期間を念頭に置いて、
できるだけ早期に
実現することについて、
日本銀行が明確に約束。

具体的な行動

①「量」の拡大

年間約80兆円のペースで
マネタリーベース（注）を増加
（主な手段＝長期国債の買入れ）

②「質」の変化

リスクのより大きな資産を購入

- ・ 満期の長い長期国債
- ・ ETFとJ-REIT

2014年
10月～

拡大

拡大

（注） 中央銀行から金融システムに直接供給するお金

図表 6

インフレ予想形成への働きかけによる 予想実質金利の引き下げ

物価の変化を考慮すると、
実質的な借入れコストはいくらになるか？
(借り手の主観的な予想)

人々がそれぞれの
物価見通しに基づいて
主観的に予想する金利

金融市場や
銀行の店頭などで
実際に目にする金利

$$\text{予想実質金利} = \text{名目金利} - \text{予想インフレ率}$$

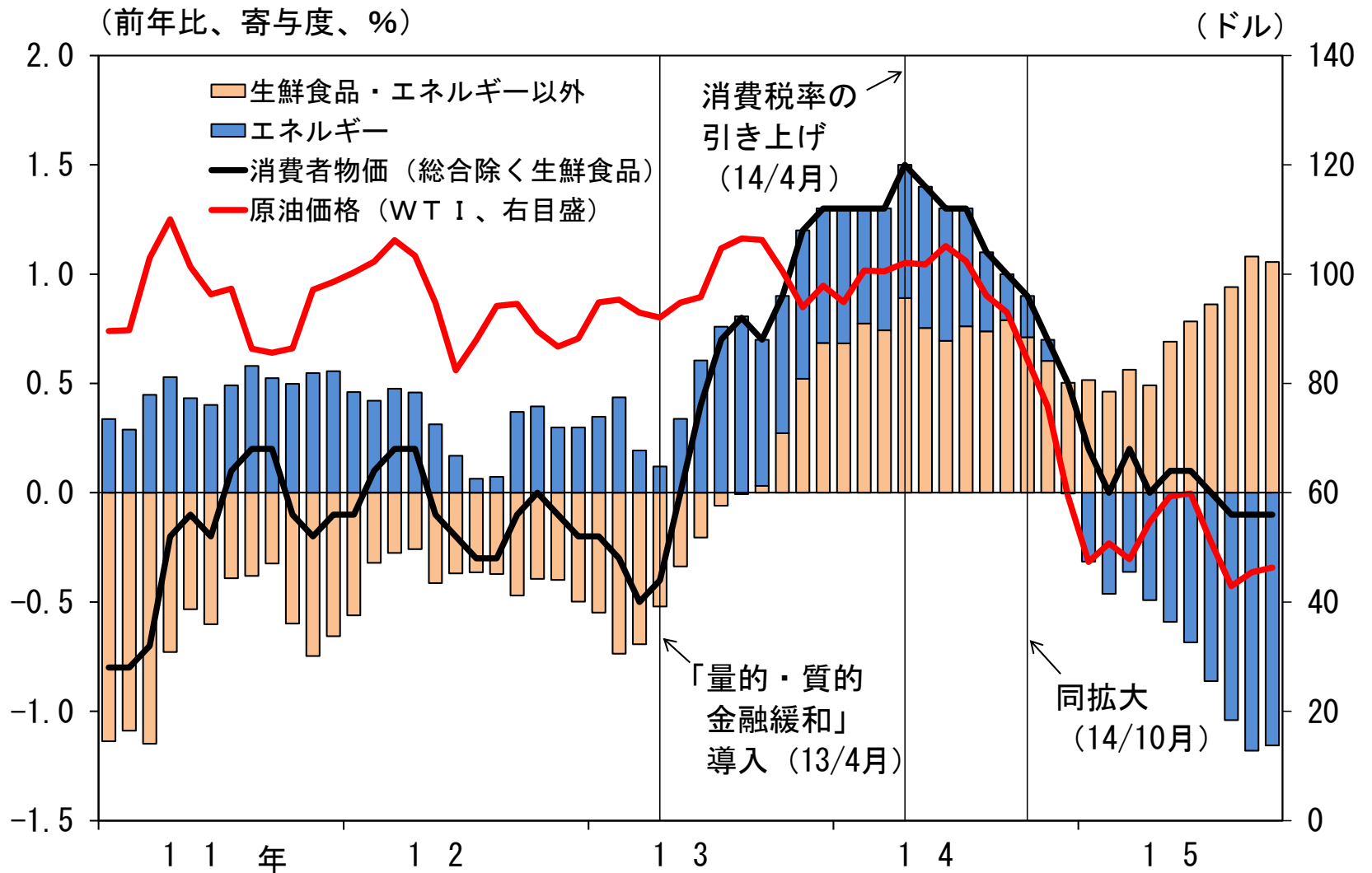
「量的・質的金融
緩和」による
引き下げ効果

大規模な
長期国債
買入れ

「物価安定の
目標」への
コミットメント

図表 7

消費者物価



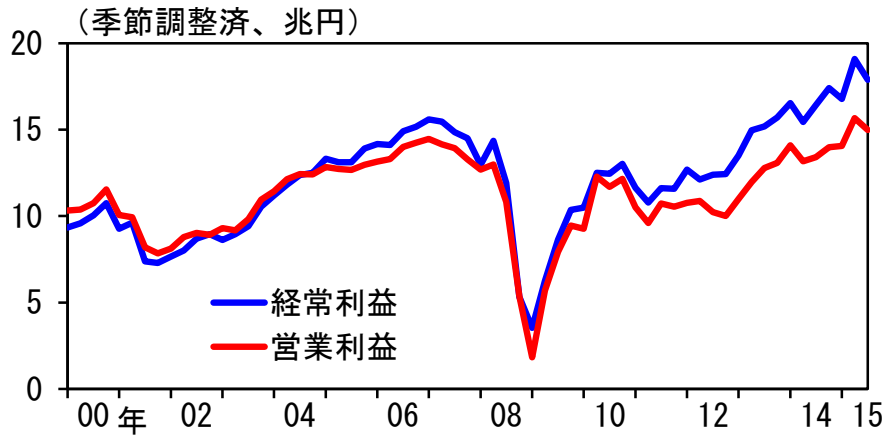
(注) 消費者物価は、2014/4月の消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、Bloomberg

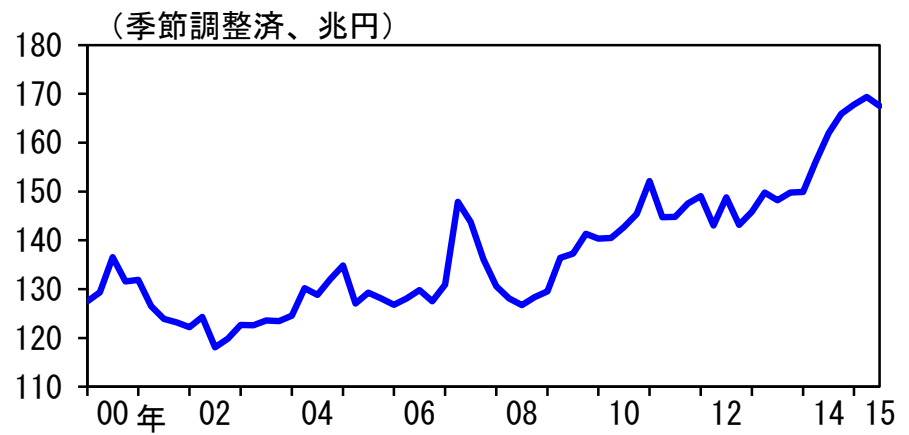
図表 8

企業収益と設備投資・人件費

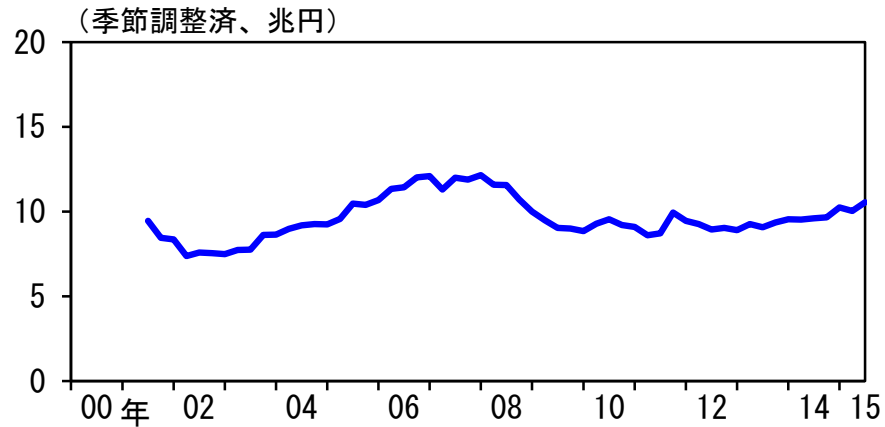
経常利益、営業利益



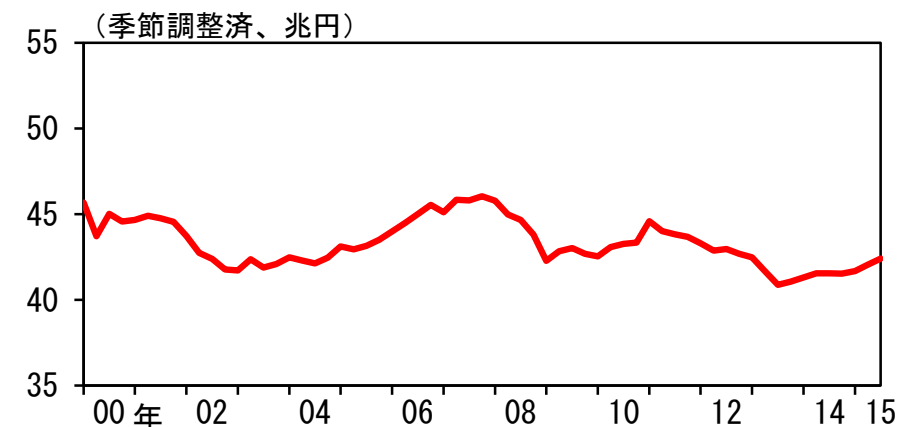
現金・預金



設備投資



人件費



(注) 1. 金融業・保険業を除く。
2. 設備投資は、リース業を除き、ソフトウェア投資額を含む。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

図表 9

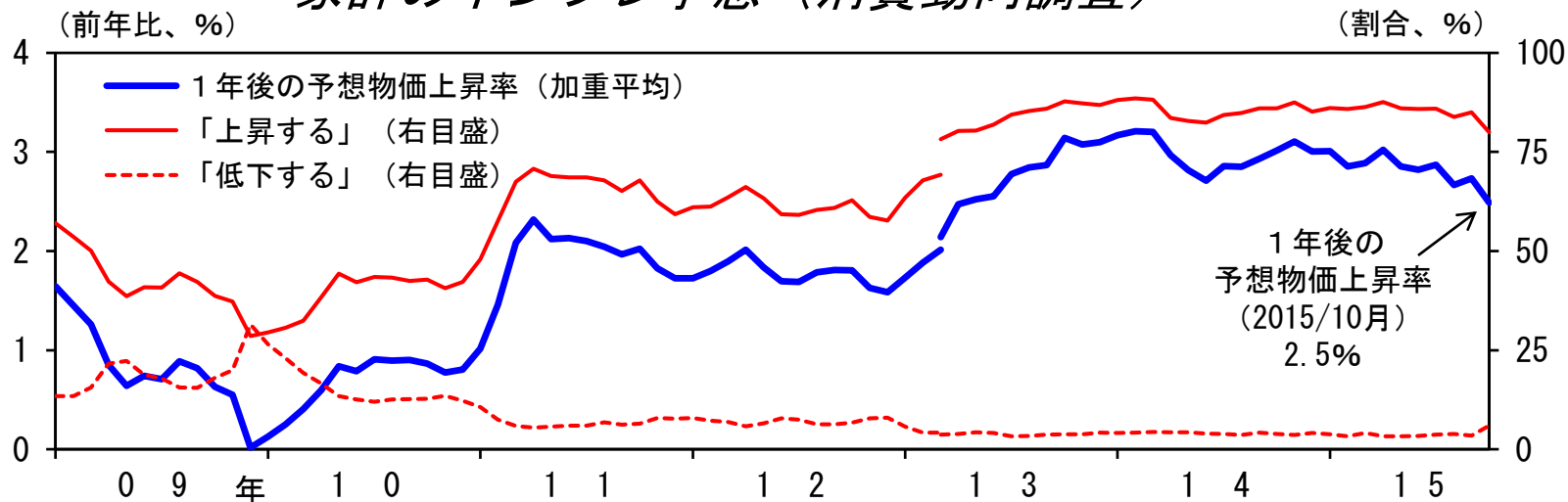
企業と家計のインフレ予想

企業のインフレ予想（短観・物価全般の見通し）

（各年後の前年比＜全産業、平均値＞、％）

	1年後			3年後			5年後		
	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業
15/3月	1.4	1.0	1.6	1.6	1.2	1.7	1.6	1.2	1.8
15/6月	1.4	1.0	1.5	1.5	1.2	1.7	1.6	1.1	1.8
15/9月	1.2	0.9	1.3	1.4	1.1	1.6	1.5	1.1	1.6

家計のインフレ予想（消費動向調査）



（注）総世帯ベース。1年後の予想物価上昇率（加重平均）は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「消費動向調査」